



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社  
 コード番号 4536 URL <https://www.santen.com/ja>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 佐久間 ギヨム TEL 06-7664-8621  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

IFRS（フル）ベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	279,037	4.8	△3,090	—	△5,799	—	△14,983	—	△14,948	—	△5,696	—
2022年3月期	266,257	6.7	35,886	194.5	35,616	204.7	27,189	197.9	27,218	192.3	38,550	114.5
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率			
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%				
2023年3月期	△38.60		△38.60		△4.7		△1.3		△1.1			
2022年3月期	68.07		67.97		8.4		8.2		13.5			

#### コアベース

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		親会社の所有者に 帰属する コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益		希薄化後1株当たり コア当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
2023年3月期	279,037	4.8	44,242	△4.5	33,235	△5.6	33,270	△5.6	85.86		85.68	
2022年3月期	266,257	6.7	46,348	△7.5	35,195	△6.3	35,249	△6.2	88.16		88.02	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%	円 銭	%
2023年3月期	421,179		293,297		293,979		69.8		783.30	
2022年3月期	459,976		336,844		337,488		73.4		843.60	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,147		△26,777		△37,220		57,903	
2022年3月期	46,043		△35,169		5,557		83,014	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	12,804	47.0	4.0
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	12,216	—	3.9
2024年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	52.3	—

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

IFRS（フル）ベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	273,000	△2.2	32,000	—	29,800	—	22,400	—	61.24	

#### コアベース

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	273,000	△2.2	46,000	4.0	34,500	3.8	94.27	

- (注) 1. IFRS（フル）ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（P6参照）」をご覧ください。  
 2. 2023年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2024年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」及び「基本的1株当たりコア当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。なお、当該自己株式の取得については添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（P21参照）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	375,885,854株	2022年3月期	400,694,754株
② 期末自己株式数	2023年3月期	345,065株	2022年3月期	423,668株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	387,420,468株	2022年3月期	399,775,490株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2022年3月期 16,271株、2023年3月期 41,909株）が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	196,589	3.0	24,798	15.9	27,068	20.2	△59,379	—
2022年3月期	190,828	2.5	21,389	△9.4	22,525	△11.1	17,433	△19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△153.18	—
2022年3月期	43.59	43.53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	282,904	199,261	199,261	199,261	70.3	529.72	529.72	
2022年3月期	363,763	297,507	297,507	297,507	81.7	742.30	742.30	

(参考) 自己資本 2023年3月期 198,931百万円 2022年3月期 297,122百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月11日（木）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(5) 次期の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(2) 連結財政状態計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(その他の収益)	19
(その他の費用)	19
(偶発負債)	20
(1株当たり利益)	20
(重要な後発事象)	21
4. 連結参考資料	22
(1) 主要製品売上収益	22
(2) 主要通貨為替レート	22
(3) 開発状況	23
(4) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

(ア) IFRS (フル) ベース

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	266,257	279,037	4.8%
営業利益 (△は損失)	35,886	△3,090	－%
当期利益 (△は損失)	27,189	△14,983	－%
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	27,218	△14,948	－%

[売上収益]

前期と比べ4.8%増加し、2,790億円となりました。

主力の医療用医薬品事業は、中国で新型コロナウイルス対策による厳格な防疫措置や解除後の大幅な感染者数増加等の影響を強く受けたものの、日本では薬価改定の影響を最小限に止めアレジオン点眼液等の主力製品の拡大に注力し、アジア・EMEAでも主力製品が堅調に推移したこと、また為替影響もあり、前期と比べ4.3%増加し、2,602億円となりました。

売上収益の内訳は次のとおりです。

上段：金額

下段：対前期増減率、( )は為替影響を除いた対前期増減率

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	162,770	21,172	23,226	50,136	2,931	260,235
	1.9%	△22.0%	21.1%	21.5%	26.5%	4.3%
	(-%)	(△30.6%)	(10.3%)	(11.3%)	(8.3%)	(0.9%)
一般用医薬品	9,595	262	771	—	—	10,628
	4.5%	—	31.2%	—	—	8.7%
	—	—	—	—	—	—
医療機器	3,264	50	9	2,377	557	6,257
	4.0%	—	—	44.2%	40.0%	20.7%
	—	—	—	—	—	—
その他	1,744	62	112	—	—	1,919
	8.7%	10.4%	112.2%	—	—	12.0%
	—	—	—	—	—	—
合計	177,373	21,546	24,118	52,513	3,488	279,037
	2.2%	△20.8%	21.7%	22.4%	28.5%	4.8%
	(-%)	(△29.4%)	(10.8%)	(12.1%)	(9.5%)	(1.3%)

(注) 外部顧客に対する売上収益を表しています。

顧客の所在地をもとに国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

EMEAは、欧州、中東及びアフリカです。

<医療用医薬品>

◇日本

4%台半ばの薬価改定の影響があったものの、2022年11月に既存品のジクアス点眼液の製剤改良により点眼回数を1日3回に低減したジクアスLX点眼液の販売を開始し、またアレジオン点眼液等の主力製品の拡大に注力した結果、前期と比べ1.9%増加し、1,628億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	78億円	(対前期増減率	△ 7.7%)
「タプコム配合点眼液」	26億円	(対前期増減率	△ 3.2%)
「コソプト配合点眼液」	47億円	(対前期増減率	△ 17.3%)
「エイベリス点眼液」	39億円	(対前期増減率	+ 18.2%)
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」 <sup>※1 (P5参照)</sup>	163億円	(対前期増減率	+ 21.9%)
・抗アレルギー点眼剤領域			
「アレジオン点眼液」 <sup>※2 (P5参照)</sup>	334億円	(対前期増減率	+ 14.1%)
・網膜疾患治療剤領域			
「アイリーア硝子体内注射液」 <sup>※3 (P5参照)</sup>	713億円	(対前期増減率	△ 1.7%)

◇中国

新型コロナウイルス対策の厳格な防疫措置や解除後の大幅な感染者数増加等の影響を受け、円換算ベースで前期と比べ22.0%減少し（為替影響を除いた成長率は△30.6%）、212億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	10億円	(対前期増減率	△ 10.7%)
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	28億円	(対前期増減率	△ 32.0%)
「ヒアレイン点眼液」	64億円	(対前期増減率	△ 28.1%)
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	63億円	(対前期増減率	△ 9.4%)

◇アジア（中国除く）

主力品の普及促進により、円換算ベースで前期と比べ21.1%増加し（為替影響を除いた成長率は+10.3%）、232億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	23億円	(対前期増減率	+ 9.6%)
「タプコム配合点眼液」	11億円	(対前期増減率	+ 28.9%)
「コソプト配合点眼液」	61億円	(対前期増減率	+ 18.5%)
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	20億円	(対前期増減率	+ 37.9%)
「Ikervis（アイケルビス）」	15億円	(対前期増減率	+ 40.0%)
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	24億円	(対前期増減率	+ 27.5%)

◇EMEA

主力製品の各国市場での伸長により、円換算ベースで前期と比べ21.5%増加し（為替影響を除いた成長率は+11.3%）、501億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	77億円	（対前期増減率	+ 13.2%）
「タプコム配合点眼液」	45億円	（対前期増減率	+ 31.7%）
「コソプト配合点眼液」	129億円	（対前期増減率	+ 18.0%）
「トルソプト点眼液」	34億円	（対前期増減率	+ 19.6%）
・角結膜疾患治療剤領域			
「Ikervis（アイケルビス）」	53億円	（対前期増減率	+ 11.4%）
「Cationorm（カチオノーム）」	26億円	（対前期増減率	+ 26.3%）
・抗アレルギー点眼剤領域			
「Verkazia（ベルカジア）」	7億円	（対前期増減率	+ 28.0%）

◇米州

円換算ベースで前期と比べ26.5%増加し（為替影響を除いた成長率は+8.3%）、29億円となりました。

<一般用医薬品>

前期と比べ8.7%増加し、106億円となりました。

「サンテメディカルシリーズ」「サンテボーティエシリーズ」「ソフトサンティアシリーズ」などの高価格帯品に加え、スイッチOTC製品「ヒアレインS」、「サンテFXシリーズ」、前期に販売を開始した点眼型洗眼薬「ウェルウォッシュアイ」に注力しています。

<医療機器>

EMEAでのプリザーフロ マイクロシヤントの販売が好調に推移し、前期と比べ20.7%増加し、63億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

「レンティス コンフォート」	13億円	（対前期増減率	△ 6.4%）
「プリザーフロ マイクロシヤント」	24億円	（対前期増減率	+ 50.6%）

<その他>

その他の売上収益は19億円となりました。サプリメント製品の販売、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものです。

[営業損失]

売上総利益は、前期と比べ6.1%増加し、1,661億円となりました。

IFRS（フル）ベースの販売費及び一般管理費は、前期と比べ13.9%増加し（為替影響を除いた対前期増減率は+7.4%）、963億円となりました。

研究開発費は、前期と比べ7.3%増加し（為替影響を除いた対前期増減率は△1.1%）、283億円となりました。

製品に係る無形資産償却費は、前期と比べ2.2%減少し（為替影響を除いた対前期増減率は△7.0%）、95億円となりました。これは主に、Merck & Co., Inc.（米国）から2014年に譲り受けた眼科製品に関する無形資産、2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis（アイケルビス）」に関する無形資産、2016年のInnFocus, Inc.（米国）買収に伴い取得したプリザーフロ マイクロシヤントに関する無形資産、並びに2020年のEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.（米国）買収に伴い取得した眼科製品に関する無形資産の償却によるものです。なお、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.（米国）買収に伴い取得した眼科製品に関する無形資産は、第2四半期において無形資産の帳簿価額全額を減損処理したため、第3四半期以降の計上はしていません。

その他の収益は、35億円となりました。これは主に、2016年のInnFocus, Inc. (米国) 買収に伴う条件付対価の公正価値の変動によるものです。

その他の費用は、386億円となりました。これは主に、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) 及びその傘下の事業会社であるEyevance Pharmaceuticals LLC (米国) に係る有形固定資産及び無形資産 (のれん及び開発製造販売権) の帳簿価額全額を減損処理したこと、米州における医薬品販売事業の最大限合理化に伴う構造改革費用、並びにSTN1010904 (一般名: シロリムス) 及びSTN1010905 (一般名: シロリムス) に係る無形資産について、割引率の上昇及びSTN1010905に係る事業計画の見直し等の影響により減損処理をしたことによるものです。

これらにより、IFRS (フル) ベースの営業損失は31億円 (前期は359億円の営業利益) となりました。

[当期損失]

金融収益は、12億円となりました。

金融費用は、15億円となりました。

持分法による投資損失は、24億円となりました。これは主にVerily Life Sciences LLC (米国) との合弁会社であるTwenty Twenty Therapeutics LLC (米国) の損益のうち、当社の持分に帰属する金額を計上したものです。

法人所得税費用は、前期より8億円増加し、92億円となりました。これは主に、上述のIFRS (フル) ベースの営業利益の減少に伴う税引前当期利益が減少した一方で、当社に対して実施されている日本税務当局による2018年3月期から2021年3月期を対象とした税務調査における協議の過程で、修正予定の法人所得税の見積額に基づき負債を認識したため増加しています。

これらにより、当期損失は150億円 (前期は272億円の当期利益) となりました。

[親会社の所有者に帰属する当期損失]

親会社の所有者に帰属する当期損失は149億円 (前期は272億円の親会社の所有者に帰属する当期利益) となりました。

※1 ジクアスLX点眼液を含みます。

※2 アレジオンLX点眼液を含みます。

※3 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品です。

(イ) コアベース<sup>※4</sup>

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	266,257	279,037	4.8%
コア営業利益	46,348	44,242	△4.5%
コア当期利益	35,195	33,235	△5.6%
親会社の所有者に帰属する コア当期利益	35,249	33,270	△5.6%

[売上収益]

IFRS（フル）ベースからの調整はありません。

[コア営業利益]

売上総利益について、IFRS（フル）ベースからの調整はありません。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ11.6%増加し、935億円となりました。なお、IFRS（フル）ベースからの調整内容として、前期では企業結合における統合業務等に係る費用を販売費及び一般管理費から控除し、当期は再成長のための生産性向上及び合理化等の費用が27億円発生しました。

研究開発費は、IFRS（フル）ベースからの調整はありません。

以上により、コアベースでの営業利益は、前期と比べ4.5%減少し、442億円となりました。

※4 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益及び費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用
- ・持分法による投資損益
- ・販売費及び一般管理費のうち、企業買収に係る費用、並びに再成長のための生産性向上及び合理化等に係る費用

② 研究開発活動

<緑内障・高眼圧症領域>

プロスタグランジンF<sub>2</sub>α誘導体及びβ遮断剤の配合剤STN1011101 (DE-111A、一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩) は、中国で2022年12月に販売承認を申請しました。

EP2受容体作動薬STN1011700 (DE-117、一般名：オミデネパグ イソプロピル) は、米国で2022年9月に販売承認を取得しました。日本では2018年11月に発売しました。アジアでは2021年2月に韓国で発売し、以降、複数国で順次発売しています。

FP/EP3受容体デュアル作動薬STN1012600 (DE-126、一般名：sepetaprost) は、米国で2021年12月に追加の第Ⅱ相試験を終了しました。日本では2022年8月に第Ⅲ相試験を開始しました。欧州では第Ⅱ相試験(探索的試験)を終了しました。

緑内障用デバイスSTN2000100 (DE-128) は、日本で2022年7月に上市(ソフトローンチ)しました。欧州では2019年4月に発売しました。アジアでは2021年9月以降シンガポールなどで承認を取得しており、マレーシアで2022年10月に発売しました。

プロスタグランジンF<sub>2</sub>α誘導体の乳化点眼剤STN1013001 (DE-130A、一般名：ラタノプロスト) は、アジアで2022年3月に第Ⅲ相試験を終了しました。欧州では2022年9月に販売承認を申請しました。

ROCK阻害剤STN1013900 (AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩) は、日本で2020年11月から第Ⅲ相試験を実施しています。欧州では販売承認を取得しており、スウェーデンで2023年2月に発売しました。アジアでは順次販売承認を申請しており、タイで2023年1月に販売承認を取得しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF<sub>2</sub>α誘導体の配合剤STN1014000 (PG-324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩/ラタノプロスト) は、欧州で販売承認を取得しており、ドイツで2023年1月に発売しました。アジアでは順次販売承認を申請しており、タイで2023年1月に販売承認を取得しました。

<角結膜疾患(ドライアイを含む)領域>

春季カタルを対象とするSTN1007603 (DE-076C、一般名：シクロスポリン) は、既に承認・販売されている欧州、アジア、カナダなどに続き、中国で2022年4月に販売承認を取得し、米国で2022年5月に発売しました。

ドライアイを対象とするSTN1008903 (DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム) は、日本で2022年11月に発売しました。アジアでは、2023年3月に韓国で販売承認を申請しました。

ドライアイを対象とするSTN1014100 (一般名：オロダテロール塩酸塩) は、日本で2023年1月に第Ⅰ相/前期第Ⅱ相試験を開始しました。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象としてアクチュアライズ株式会社と共同開発契約を締結しているSTN1010904\* (一般名：シロリムス) は、米国、フランス、インドで2022年5月に前期第Ⅱ相試験を開始しました。(\*開発コード(STN1010904)は、第Ⅱ相試験終了時に当社が独占的実施権を獲得した後に附番予定のコードです。)

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名：シロリムス) は、日本で2022年8月に前期第Ⅱ相試験を終了し、今後の開発計画を検討中です。

アレルギー性結膜炎を対象とするSTN1011402 (一般名：エピナスチン塩酸塩) は、日本で2023年3月に製造販売承認を申請しました。

<屈折異常領域>

小児における近視を対象とするSTN1012700 (DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩) は、日本で2019年8月から第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しています。中国では2022年6月に第Ⅱ/Ⅲ相試験を開始しました。アジアでは2020年4月に第Ⅱ相試験を終了しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701 (SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩) は、導入元であるSydnexis Inc. (米国) により欧州及び米国で第Ⅲ相試験が実施されています。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有しています。

近視を対象とするSTN1013400 (化合物名：AFDX0250BS) は、日本で2021年9月に第Ⅰ相試験を終了し、前期第Ⅱ相試験を準備中です。

老視を対象とするSTN1013600 (一般名：ウルソデオキシコール酸) は、米国で2022年12月に前期第Ⅱ相試験を開始しました。日本では2022年4月に第Ⅰ相試験を終了しました。

<その他の領域>

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）は、日本で2022年10月に第Ⅲ相試験を開始しました。

※開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324及びPG-324はAlcon Inc.（スイス）、SYD-101はSydnexis Inc.（米国）での開発コードです。

③ 設備投資

当期の設備投資額は、211億円となりました。拡大を続ける需要に対し、安定供給のための生産能力確保を目的として、滋賀プロダクトサプライセンター敷地内に医療用点眼薬製造棟の増設を行いました。また、中国の現地法人「参天製薬（中国）有限公司」の新工場に係る投資を継続しています。今後、見込まれる市場成長に対し、キャパシティを構築することで、グローバルでの競争優位を確立し、さらなる事業の成長に繋げていきます。また、事業のグローバル展開を支え、業務標準化と抜本的な生産性向上を目的として、次世代ERPへの投資等を継続しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の資産は、4,212億円となりました。滋賀プロダクトサプライセンター敷地内における医療用点眼薬製造のための第3棟の増設に伴う有形固定資産の増加及び営業債権及びその他の債権の増加などがあった一方、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.（米国）及びEyevance Pharmaceuticals LLC（米国）に係る無形資産（のれん及び開発製造販売権）の減損等に伴う無形資産の減少、並びに配当金の支払及び自己株式の取得による現金の減少などにより前期末と比べ388億円減少しました。

資本は、2,933億円となりました。その他の資本の構成要素の増加などがあった一方、自己株式の消却及び当期損失等による利益剰余金の減少などにより前期末と比べ435億円減少しました。なお、2022年10月31日に130億円（12,500千株）及び2023年3月31日に130億円（12,370千株）の自己株式の消却を実施しました。

負債は、1,279億円となりました。短期借入金の返済等によるその他の金融負債の減少などがあった一方、滋賀プロダクトサプライセンター敷地内における第3棟の設備投資に関する長期借入れによる金融負債の増加及び営業債務及びその他の債務の増加などにより前期末と比べ47億円増加しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ3.6ポイント減少し、69.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、371億円の収入（前期は、460億円の収入）となりました。当期損失150億円に対して、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.（米国）及びEyevance Pharmaceuticals LLC（米国）に係る無形資産の減損等346億円、減価償却費及び償却費172億円、法人所得税費用92億円、営業債権及びその他の債権の増加64億円、並びに法人所得税の支払額78億円などの増減等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、268億円の支出（前期は、352億円の支出）となりました。主に有形固定資産の取得による支出173億円及び無形資産の取得による支出73億円によるものです。また政策保有株式の見直しを加速しており、当期は3銘柄の投資の売却による収入が21億円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、372億円の支出（前期は、56億円の収入）となりました。長期借入れによる収入156億円がありましたが、主に短期借入金返済による支出113億円、自己株式の取得による支出260億円、並びに配当金の支払額126億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ251億円減少し、579億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率	73.4%	69.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	106.8%	100.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	51.3%	76.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	191.6倍	79.9倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債（リース負債除く）/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。なお、控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含んでいません。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース負債除く）を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項と位置付けており、配当については、現行32円/年を配当下限値として、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を継続してまいります。

また、創出したキャッシュを原資として、将来の成長投資に投下しながら、有望な投資機会が無ければ、自社株買いによる利益還元を実施します。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、2006年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

② 当期の配当

2023年6月に開催予定の第111期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり16円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり32円となります。

③ 次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり16円、期末配当1株当たり16円の年間32円、当期利益に対して配当を通じた株主の皆様への利益還元を示す配当性向は52.3%を予想しています。

また、上記の方針に基づき、2023年5月11日開催の取締役会において、利益還元の強化と資本効率の向上を目的に245億円（自己株式を除く発行済株式総数の5.0%相当）を上限とする自己株式取得を決議しました。

なお、投資機会や市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

(5) 次期の見通し

IFRS (フル) ベース及びコアベースでの次期の見通しは次のとおりです。

<IFRS (フル) ベース>

(単位：百万円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	279,037	273,000	△2.2%
営業利益 (△は損失)	△3,090	32,000	－%
当期利益 (△は損失)	△14,983	22,400	－%
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	△14,948	22,410	－%

<コアベース>

(単位：百万円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	279,037	273,000	△2.2%
コア営業利益	44,242	46,000	4.0%
コア当期利益	33,235	34,500	3.8%

売上収益は2,730億円、対前期2.2%減を予想しているものの、会社の事業活動自体の収益性を示すコア営業利益は460億円、対前期4.0%増を見込んでいます。売上収益は、海外事業は安定的な成長を想定していますが、国内事業は後発品の影響を織り込み、減収を見込んでいます。費用については、投資見直しやコスト最適化、生産性向上に継続的に取り組むことにより、販売費及び一般管理費(コアベース)は870億円、対前期7.0%減を想定しています。また、将来の成長に向けた資源投下として研究開発費を290億円、対前期2.5%増と予想しています。原価や販売費及び一般管理費・研究開発費は調達コストの上昇を織り込んでいるものの、米州の最大限の合理化を含む構造改革やコスト最適化等を推進し、収益性の改善を実現することによりコア営業利益は460億円と対前期4.0%増を見込んでいます。

IFRS (フル) ベースについては、営業利益は320億円を予想しています。また、当期利益は224億円を予想しています。

業績見通しの前提となる為替レートについては、1 USドル=130円、1 ユーロ=140円、1 中国元=19.0円を想定しています。

また、上記の業績予想は現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、事業環境の変化など様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

Santenグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	266,257	279,037
売上原価	△109,671	△112,950
売上総利益	156,586	166,087
販売費及び一般管理費	△84,499	△96,257
研究開発費	△26,377	△28,297
製品に係る無形資産償却費	△9,734	△9,518
その他の収益	1,043	3,524
その他の費用	△1,133	△38,629
営業利益 (△は損失)	35,886	△3,090
金融収益	2,543	1,153
金融費用	△1,209	△1,499
持分法による投資損失	△1,604	△2,362
税引前当期利益 (△は損失)	35,616	△5,799
法人所得税費用	△8,427	△9,184
当期利益 (△は損失)	27,189	△14,983
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目：		
確定給付制度の再測定	449	32
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	△1,067	589
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	11,235	8,018
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	744	648
その他の包括利益	11,361	9,287
当期包括利益合計	38,550	△5,696
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者持分	27,218	△14,948
非支配持分	△29	△35
当期利益 (△は損失)	27,189	△14,983
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者持分	38,660	△5,658
非支配持分	△110	△38
当期包括利益合計	38,550	△5,696
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	68.07	△38.60
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	67.97	△38.60
<コアベース>		
売上収益	266,257	279,037
コア営業利益	46,348	44,242
コア当期利益	35,195	33,235
基本的1株当たりコア当期利益 (円)	88.16	85.86
希薄化後1株当たりコア当期利益 (円)	88.02	85.68
コア当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	35,249	33,270
非支配持分	△54	△36
コア当期利益	35,195	33,235

## (2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	56,287	66,173
無形資産	130,217	96,309
金融資産	28,673	28,038
退職給付に係る資産	3,011	3,438
持分法で会計処理されている投資	7,565	9,321
繰延税金資産	3,103	2,810
その他の非流動資産	1,695	1,763
非流動資産合計	230,551	207,853
流動資産		
棚卸資産	37,141	39,352
営業債権及びその他の債権	99,591	107,165
その他の金融資産	1,293	774
未収法人所得税	—	60
その他の流動資産	8,387	8,072
現金及び現金同等物	83,014	57,903
流動資産合計	229,426	213,326
資産合計	459,976	421,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	8,672	8,702
資本剰余金	9,370	9,789
自己株式	△718	△364
利益剰余金	290,477	238,071
その他の資本の構成要素	29,688	37,781
親会社の所有者に帰属する持分合計	337,488	293,979
非支配持分	△645	△683
資本合計	336,844	293,297
<b>負債</b>		
非流動負債		
金融負債	22,023	33,513
退職給付に係る負債	1,077	1,271
引当金	738	691
繰延税金負債	2,526	1,592
その他の非流動負債	948	1,312
非流動負債合計	27,312	38,378
流動負債		
営業債務及びその他の債務	41,185	44,945
その他の金融負債	38,533	25,858
未払法人所得税等	4,198	6,745
引当金	939	4,212
その他の流動負債	10,965	7,744
流動負債合計	95,821	89,504
負債合計	123,133	127,883
資本及び負債合計	459,976	421,179

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2021年4月1日残高	8,525	8,954	△934	273,238	—	11,075
当期包括利益						
当期利益(△は損失)				27,218		
その他の包括利益					449	△1,067
当期包括利益合計	—	—	—	27,218	449	△1,067
所有者との取引額						
新株の発行	146	146				
自己株式の取得			△12			
自己株式の処分		△15	228			
配当金				△11,998		
株式報酬取引		285				
その他				2,019	△449	△1,570
所有者との取引額合計	146	416	216	△9,979	△449	△1,570
2022年3月31日残高	8,672	9,370	△718	290,477	—	8,438

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2021年4月1日残高	8,634	170	518	20,398	310,181	△535	309,646
当期包括利益							
当期利益(△は損失)				—	27,218	△29	27,189
その他の包括利益	11,316	744		11,442	11,442	△81	11,361
当期包括利益合計	11,316	744	—	11,442	38,660	△110	38,550
所有者との取引額							
新株の発行			△134	△134	159		159
自己株式の取得				—	△12		△12
自己株式の処分				—	213		213
配当金				—	△11,998		△11,998
株式報酬取引				—	285		285
その他				△2,019	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△134	△2,152	△11,353	—	△11,353
2022年3月31日残高	19,950	914	384	29,688	337,488	△645	336,844

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2022年4月1日残高	8,672	9,370	△718	290,477	—	8,438
当期包括利益						
当期利益 (△は損失)				△14,948		
その他の包括利益					32	589
当期包括利益合計	—	—	—	△14,948	32	589
所有者との取引額						
新株の発行	31	31				
自己株式の取得		△51	△26,007			
自己株式の処分		△2	367			
自己株式の消却		△25,994	25,994			
利益剰余金から資本剰余金への振替		25,990		△25,990		
配当金				△12,611		
株式報酬取引		445				
その他				1,143	△32	△1,111
所有者との取引額合計	31	419	354	△37,458	△32	△1,111
2023年3月31日残高	8,702	9,789	△364	238,071	—	7,917

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2022年4月1日残高	19,950	914	384	29,688	337,488	△645	336,844
当期包括利益							
当期利益 (△は損失)				—	△14,948	△35	△14,983
その他の包括利益	8,021	648		9,290	9,290	△3	9,287
当期包括利益合計	8,021	648	—	9,290	△5,658	△38	△5,696
所有者との取引額							
新株の発行			△54	△54	7		7
自己株式の取得				—	△26,058		△26,058
自己株式の処分				—	365		365
自己株式の消却				—	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—		—
配当金				—	△12,611		△12,611
株式報酬取引				—	445		445
その他				△1,143	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△54	△1,197	△37,851	—	△37,851
2023年3月31日残高	27,971	1,562	331	37,781	293,979	△683	293,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益 (△は損失)	27,189	△14,983
減価償却費及び償却費	17,055	17,249
減損損失	232	34,560
事業構造改革費用	—	3,225
持分法による投資損益 (△は益)	1,604	2,362
金融収益及び金融費用 (△は益)	△652	△469
法人所得税費用	8,427	9,184
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,965	△6,443
棚卸資産の増減 (△は増加)	5,383	△1,144
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	2,491	3,689
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△1,358	113
その他の流動資産の増減 (△は増加)	△3,414	725
未払賞与の増減 (△は減少)	△214	△1,398
未払金の増減 (△は減少)	257	△601
その他	674	△1,401
小計	55,709	44,668
利息の受取額	323	300
配当金の受取額	497	461
利息の支払額	△240	△465
法人所得税の支払額	△10,246	△7,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,043	37,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△1,067	△589
投資の売却による収入	3,870	2,149
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,969	△3,470
有形固定資産の取得による支出	△17,344	△17,277
無形資産の取得による支出	△18,497	△7,311
その他	838	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,169	△26,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,460	—
短期借入金の返済による支出	—	△11,278
長期借入れによる収入	10,000	15,639
自己株式の取得による支出	△12	△26,007
配当金の支払額	△11,994	△12,607
リース負債の返済による支出	△3,056	△3,412
その他	159	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,557	△37,220
現金及び現金同等物の増減額	16,432	△26,850
現金及び現金同等物の期首残高	62,888	83,014
現金及び現金同等物の為替変動による影響	3,694	1,739
現金及び現金同等物の期末残高	83,014	57,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

Santenグループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

Santenグループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

Santenグループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

2. 重要な会計方針

Santenグループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

2. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	249,579	9,780	5,184	1,714	266,257

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	260,235	10,628	6,257	1,919	279,037

3. 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	173,633	27,197	19,813	42,899	2,715	266,257
非流動資産 (注) 2	103,364	14,005	930	26,689	43,210	188,199

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。また、持分法で会計処理されている投資、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。なお、米州の非流動資産の所在地は主に米国です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	177,373	21,546	24,118	52,513	3,488	279,037
非流動資産 (注) 2	103,548	19,700	947	25,646	14,405	164,245

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。また、持分法で会計処理されている投資、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。なお、米州の非流動資産の所在地は主に米国です。

4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	51,284
株式会社メディセオ	35,867

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	51,706
株式会社メディセオ	35,671

(その他の収益)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度にInnFocus, Inc. (米国) 買収に伴う条件付対価の公正価値の変動額3,061百万円をその他の収益に計上しています。条件付対価は、STN2000100 (DE-128、PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)) の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、その公正価値は、主に開発成功確率及び将来販売計画を基に算定しています。当連結会計年度において開発成功確率及び将来販売計画を見直したことにより、条件付対価の公正価値が変動し、その他の収益が発生しています。

(その他の費用)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 非金融資産の減損

当連結会計年度に減損損失34,560百万円をその他の費用に計上しています。

その主な内容は、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) 及びEyevance Pharmaceuticals LLC (米国) (以下、2社を総称して「Eyevance」という。) の製品に係る無形資産、のれん、及び有形固定資産、並びにフックス角膜内皮ジストロフィを対象とするSTN1010904 (一般名: シロリムス) 及びマイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名: シロリムス) (以下、2つを総称して「STN10109」という。) の製品に係る無形資産について減損したものです。

Eyevanceについては、事業計画を見直した結果、想定していた収益の実現が困難であるとの判断に至り、過去の買収により計上したのれんを含む資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失30,115百万円 (製品に係る無形資産22,296百万円、のれん7,418百万円、有形固定資産402百万円) を計上しています。

STN10109については、割引率の上昇及びSTN1010905 (一般名: シロリムス) に係る事業計画の見直し等の影響により、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判断し、製品に係る無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,141百万円を計上しています。

2. 事業構造改革費用

当連結会計年度に事業構造改革費用3,225百万円をその他の費用に計上しています。

その主な内容は、収益性改善を目的として米州における医薬品販売事業を最大限合理化する構造改革を実施することに伴う特別退職金や減損損失等です。

(偶発負債)

仲裁

前連結会計年度 (2022年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

2022年11月17日、InnFocus, Inc. (米国) の買収に関する合併契約に関連して、同社の旧株主の代表から、契約違反等による4億ドル以上の損害賠償を求める仲裁申立書をJAMS (米国の仲裁調停機関) に提出したことを通知されました。当社は、関連契約を遵守してきたものと考えており、今後行われる仲裁手続を通じて、関連する事実に基づき徹底した防御を行う方針です。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	27,218	△14,948
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	6	7
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△は損失) (百万円)	27,212	△14,955
期中平均普通株式数 (千株)	399,775	387,420
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△は損失) (百万円)	27,212	△14,955
当期利益調整額 (百万円)	6	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△は損失) (百万円)	27,218	△14,955
期中平均普通株式数 (千株)	399,775	387,420
株式報酬取引による普通株式増加数 (千株)	682	—
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (千株)	400,457	387,420
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	68.07	△38.60
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	67.97	△38.60

(注) 1 1株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

2 当連結会計年度において、ストック・オプション等は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算に含まれていません。

(重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項の決定（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

2023年4月13日発表の新中期経営計画（2023-2025年度）における資本配分の方針に基づき、収益力の改善や事業環境などを総合的に勘案し、利益還元の強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得しうる株式の総数	18,750,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.0%)
③ 株式の取得価額の総額	245億円(上限)
④ 取得期間	2023年5月12日～2024年3月22日
⑤ 取得方法	取引一任方式による市場買付け

自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。なお、投資機会や市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

4. 連結参考資料

(1) 主要製品売上収益

(単位：百万円)

品目名	地域	2023年3月期		2024年3月期	
		通期実績	対前年伸長率	通期予想	対前年伸長率
緑内障・高眼圧症治療剤領域					
コソプト配合点眼液	合計	23,702	9.0%	22,798	△3.8%
	日本	4,675	△17.3%	4,076	△12.8%
	アジア	6,110	18.5%	6,385	4.5%
	EMEA	12,917	18.0%	12,336	△4.5%
タプロス点眼液	合計	18,744	1.7%	16,096	△14.1%
	日本	7,761	△7.7%	6,030	△22.3%
	中国	1,045	△10.7%	877	△16.1%
	アジア	2,277	9.6%	2,289	0.5%
タプコム配合点眼液	合計	8,202	17.7%	7,992	△2.6%
	日本	2,649	△3.2%	1,922	△27.5%
	アジア	1,051	28.9%	1,252	19.1%
	EMEA	4,502	31.7%	4,819	7.0%
トルソプト点眼液	合計	4,882	11.6%	4,453	△8.8%
	日本	980	△11.6%	894	△8.8%
	アジア	454	18.8%	467	2.9%
	EMEA	3,448	19.6%	3,092	△10.3%
エイベリス点眼液	合計	4,156	21.5%	4,750	14.3%
	日本	3,905	18.2%	4,336	11.0%
アジア	251	116.9%	413	64.8%	
角結膜疾患治療剤領域					
ジクアス点眼液 (※ジクアスLX点眼液を含む)	合計	20,988	11.4%	27,940	33.1%
	日本	16,259	21.9%	21,859	34.4%
	中国	2,772	△32.0%	3,522	27.0%
	アジア	1,957	37.9%	2,560	30.8%
ヒアレイ点眼液	合計	14,781	△16.9%	16,162	9.3%
	日本	5,718	△11.6%	4,781	△16.4%
	中国	6,433	△28.1%	8,468	31.6%
	アジア	2,630	11.0%	2,913	10.8%
Ikervis (アイケルビス)	合計	6,839	16.8%	8,759	28.1%
	アジア	1,549	40.0%	2,143	38.3%
	EMEA	5,290	11.4%	6,617	25.1%
Cationorm (カチオノーム)	合計	4,010	24.2%	4,693	17.0%
	中国	-	-	464	-
	アジア	441	△5.4%	485	9.8%
	EMEA	2,626	26.3%	2,650	0.9%
米州	943	37.7%	1,094	16.0%	
抗アレルギー点眼剤領域					
アレジオン点眼液 (※アレジオンLX点眼液を含む)	合計	33,550	14.1%	22,669	△32.4%
	日本	33,400	14.1%	22,505	△32.6%
	アジア	149	40.2%	163	9.6%
Verkazia (ベルカジア)	合計	914	44.4%	1,416	54.8%
	EMEA	748	28.0%	967	29.3%
米州	166	241.2%	401	141.2%	
網膜疾患治療剤領域					
アイリーア硝子体内注射液	合計	71,257	△1.7%	64,262	△9.8%
	日本	71,257	△1.7%	64,262	△9.8%
眼感染症治療剤領域					
クラビット点眼液	合計	11,381	△2.8%	12,303	8.1%
	日本	1,285	△26.7%	1,119	△12.9%
	中国	6,309	△9.4%	7,475	18.5%
	アジア	2,380	27.5%	2,439	2.5%
EMEA	1,408	25.0%	1,270	△9.8%	
医療機器					
レンティス コンフォート	合計	1,331	△6.4%	1,601	20.3%
	日本	1,331	△6.4%	1,601	20.3%
プリザーフロ マイクロシャント	合計	2,429	50.6%	3,203	31.9%
	日本	94	-	214	128.5%
	EMEA	2,326	44.3%	2,961	27.3%
一般用医薬品	合計	10,628	8.7%	11,054	4.0%
	日本	9,595	4.5%	9,922	3.4%
	中国	262	-	382	46.1%
アジア	771	31.2%	750	△2.7%	

(2) 主要通貨為替レート

(単位：円)

通貨	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予想)
USドル	112.57	135.40	130.00
ユーロ	130.75	140.97	140.00
中国元	17.55	19.72	19.00

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。通期予想については想定為替レートで換算して表示しています。なお、地域別は主要国地域を記載しています。

(3) 開発状況

2023年4月時点

■開発状況一覧表(臨床段階)

<緑内障・高眼圧症領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩	STN1011101 / DE-111A	緑内障・高眼圧症	AGCと共同開発	中国	2022年12月					
プロスタグランジンF <sub>2</sub> α誘導体及びβ遮断剤の配合剤。2014年11月、日本で発売。2015年1月以降、欧州で順次発売。2016年4月以降、アジアで順次発売。中国で、2022年12月に販売承認を申請。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オミデネパグイソプロピル	STN1011700 / DE-117	緑内障・高眼圧症	UBEと共同開発	米国	2022年9月					
				日本				2018年11月		
				アジア				2021年2月		
新規メカニズムのEP2受容体作動薬。米国で、2022年9月に販売承認を取得。日本で、2018年11月に発売。アジアでは2021年2月に韓国で発売し、以降、複数国で順次発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
sepetaprost	STN1012600 / DE-126	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国						
				日本						
				欧州	(探索的試験)					
FP受容体及びEP3受容体への作動作用(デュアル作動薬)を有する新規メカニズムのプロスタグランジン誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。米国で、2021年12月に追加のフェーズ2試験を終了。日本で、2022年8月にフェーズ3試験を開始。欧州で、フェーズ2試験(探索的試験)を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
緑内障用デバイス	STN2000100 / DE-128	緑内障	自社	日本				2022年7月		
				欧州				2019年4月		
				アジア				2022年10月		
原発開放隅角緑内障における眼圧下降を目的とし、房水の流出を促すインプラント手術用デバイス。日本で、2022年7月に上市(ソフトローンチ)。欧州で、2019年4月に発売。アジアでは、2021年9月以降にシンガポールなどで承認を取得、2022年10月にマレーシアで発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	STN1013001 / DE-130A (Catioprost)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州	2022年9月					
				アジア						
プロスタグランジンF <sub>2</sub> α誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。アジアで、2022年3月にフェーズ3試験を終了。欧州で、2022年9月に販売承認を申請。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジルメシル酸塩	STN1013900 / AR-13324	緑内障・高眼圧症	Alcon社*	日本						
				欧州				2023年2月		
				アジア				2023年1月		
ROCK(Rhoキナーゼ)阻害剤。米国では、Alcon社が開発し販売中。日本で、2020年11月からフェーズ3試験を実施中。欧州で、販売承認取得しており、スウェーデンで2023年2月に発売。アジアでは順次販売承認を申請しており、タイで2023年1月に販売承認を取得。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジルメシル酸塩／ラタノプロスト	STN1014000 / PG-324	緑内障・高眼圧症	Alcon社*	欧州				2023年1月		
				アジア				2023年1月		
ROCK(Rhoキナーゼ)阻害剤及びプロスタグランジンF <sub>2</sub> α誘導体の配合剤。米国では、Alcon社が開発し販売中。欧州で販売承認を取得しており、ドイツで2023年1月に発売。アジアでは順次販売承認を申請しており、タイで2023年1月に販売承認を取得。										

\*2022年11月にAerie社がAlcon社に買収されたことにより、記載を変更しています。

<角結膜疾患（ドライアイを含む）領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	STN1007603 / DE-076C	春季カタル	自社	米国						2022年5月
				中国						2022年4月

免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオン性製剤技術により組織移行性を高めた製剤。欧州で、2018年10月以降順次発売。アジアで、2019年8月にIkervisの適応拡大として承認を取得以降、順次発売。カナダで、2019年11月に発売。米国で、2022年5月に発売。中国で、2022年4月に販売承認を取得。

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ジクアホソルナトリウム	STN1008903 / DE-089C	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	日本						2022年11月
				アジア						2023年3月

角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。持続製剤。日本で、2022年11月に発売。アジアでは、韓国で2023年3月に販売承認を申請。

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オロダテロール 塩酸塩	STN1014100	ドライアイ	ベーリンガー インゲルハイム	日本	(フェーズ1/2a)					

β2受容体作動薬。日本で2023年1月にフェーズ1／2a試験を開始。

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	STN1010904	フックス角膜内皮 ジストロフィ	アクチュアライズ と共同開発	米国 フランス インド	(フェーズ2a)					

mTOR阻害作用によりフックス角膜内皮ジストロフィの症状を改善する懸濁点眼剤。2022年5月に米国、フランス、インドでのフェーズ2a試験を開始。（※開発コード（STN1010904）は、フェーズ2試験終了時に当社が独占の実施権を獲得した後に附番予定のコードです。）

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	STN1010905	マイボーム腺 機能不全	自社	日本	(フェーズ2a)					

mTOR阻害作用によりマイボーム腺の機能を改善する懸濁点眼剤。日本で、2022年8月にフェーズ2a試験を終了。今後の開発計画検討中。

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	STN1011402	アレルギー性 結膜炎	日本ベーリンガー インゲルハイム	日本					2023年3月	

ヒスタミンH<sub>1</sub>受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。眼科用クリーム製剤。日本で、2023年3月に製造販売承認を申請。

<屈折異常領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売	
アトロピン硫酸塩	STN1012700 / DE-127	近視	Singapore Health Services社、 南洋理工大学	日本						(フェーズ2／3)	
				中国							(フェーズ2／3)
				アジア							

小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。日本で、2019年8月からフェーズ2／3試験を実施中。中国で、2022年6月にフェーズ2／3試験を開始。アジアで、2020年4月にフェーズ2試験を終了。

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012701 / SYD-101	近視	Sydnexis社	欧州						

小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。導入元であるSydnexis社により欧州及び米国でフェーズ3試験が実施中。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有している。

化合物名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
AFDX0250BS	STN1013400	近視	ベーリンガー インゲルハイム	日本						

小児における近視の進行を抑制する選択的ムスカリンM<sub>2</sub>受容体拮抗薬。特定のサブタイプを選択的に阻害するため、散瞳が抑えられる。日本で、2021年9月にフェーズ1試験を終了し、フェーズ2a試験準備中。

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ウルソ デオキシコール酸	STN1013600	老視	自社	米国	(フェーズ2a)					
				日本						
水晶体の弾力性を向上させることで老視の症状を改善。米国で、2022年12月にフェーズ2a試験を開始。日本で、2022年4月にフェーズ1試験を終了。										

<その他の領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オキシメタゾリン 塩酸塩	STN1013800	眼瞼下垂	RVL Pharmaceuticals 社	日本						
直接作用型αアドレナリン受容体作動薬。米国では、RVL Pharmaceuticals社が開発し販売中。日本で、2022年10月にフェーズ3試験を開始。										

■2022年度第3四半期決算発表時(2023年2月7日)からの変更点

開発コード	変更点
STN1011101 / DE-111A	中国で、2022年12月に販売承認を申請。
STN1013900 / AR-13324	スウェーデンで、2023年2月に発売。
STN1008903 / DE-089C	韓国で、2023年3月に販売承認を申請。
STN1011402	日本で、2023年3月に製造販売承認を申請。

(4) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費

■設備投資

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
	通期実績	通期予想
設備投資額	21,144	13,000

(注) 使用権資産の増加は除いています。

■減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
	通期実績	通期予想
総額	4,943	6,960
製造経費	2,342	3,550
販売管理費	1,986	2,720
研究開発費	615	690

(注) 製品に係る無形資産償却費、長期前払費用の償却費及び使用権資産の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
	通期実績	通期予想
総額	9,518	9,400
メルク無形資産償却費	5,808	5,810
Eyevance無形資産償却費	1,142	—
ブリザーフロ マイクロシャント無形資産償却費	1,149	1,100
Rhopressa/Rocklatan 無形資産償却費	281	1,120
Ikervis (アイケルビス) 無形資産償却費	798	790
その他	340	580

■研究開発費

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
	通期実績	通期予想
研究開発費	28,297	29,000
対売上収益比	10.1%	10.6%

※上記の予想は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。